



② 物品賃貸(リース)業調査票
(自動車賃貸業を除く)

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27年 月分

☆ 記入に当たっては、別紙の「物品賃貸(リース)業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち物品賃貸(リース)業務	0201	A	人
---------------	------	---	---

- 注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。
- 注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業員数

従業員計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用① いわゆる正社員、正職員	0213		人
者用② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1) リース業務に係る企業全体の月間契約高(消費税額を含む。)

	A
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	
0301	

- 注1. リースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいい、レンタルを除きます。
① 物件を使用させる期間が1年を超えるもの。
② 契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。
- 注2. リース契約高とは、契約物件の購入額に金利、固定資産税、手数料等を加えたリース料総額をいいます。
- 注3. リース物件購入額とは、リース契約に基づく貸与物件の調達価格をいい、当月中に、貸借対照表の固定資産の部の貸与資産勘定に計上した金額となります。

(2) リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額(消費税額を含む。)

		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
物 作 業 機 械 別 購 入 額	産 業 機 械	0311							
	工 作 機 械	0312							
	輸 送 用 機 器 (自動車を除く)	0313							
	情 報 関 連 機 器	0314							
	事 務 用 機 器	0315							
	商業用及びサービス業用機械・設備	0316							
	医 療 用 機 器	0317							
	そ の 他	0318							

4. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

			A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	レンタル業、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務	0401								
	その他の業務	0402								

注1. 0901のAにはレンタル業、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務(0401)に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

(2) 物品賃貸業の需要の状況(前年同月との比較)

需要の状況	需要の状況の1又は2の具体的な理由
A	B
1 増加した	
2 減少した	
3 特段の変化はない	
4 分からない	

注2. 0901のBは0901のAが「1」又は「2」の場合の具体的な理由について記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7 0 0 4 1	2 0 1 5		都道府県 整理番号



（秘） 物品賃貸（レンタル）業調査票
（自動車賃貸業を除く）

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

レンタル

平成 27年 月分

☆記入に当たっては、別紙の「物品賃貸（レンタル）業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸（レンタル）業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち物品賃貸（レンタル）業務	0201	A	人
----------------	------	---	---

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用者① いわゆる正社員、正職員	0213		人
雇用者② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

企業別	業種別	業務	品目	コード	A							
					千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	レンタル業務	土木建設機械		0301								
		情報関連機器		0302								
		事務用機器		0303								
		音楽映像記録物		0304								
		その他		0305								
	上記のレンタル業務、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務			0306								
	その他の業務			0307								

(2) 物品賃貸業の需要の状況（前年同月との比較）

需要の状況	需要の状況の1又は2の具体的理由	
	A	B
0901	1 増加した 2 減少した 3 特段の変化はない 4 分からない	

注1. 0901のAにはレンタル業務及び左記のレンタル業務、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務（0301～0306）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

注2. 0901のBは0901のAが「1」又は「2」の場合の具体的な理由を記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号							
			都道府県	整理番号	番	号				
1 0 7	0 0 4 2	2 0 1 5								



情報サービス業調査票

平成 27 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「情報サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、情報サービス業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(4) 貴社全体の月末従業者数

うち	技術系	0201	A	人
情報サービス業	その他	0202		人

従業者計	0221	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0222		人
雇用者① いわゆる正社員、正職員	0223		人
雇用者② ①以外の人	0224		人
臨時雇用者	0225		人
他社からの出向、派遣等	0226		人

(2) 情報サービス業務に係る月末従業者数(1)の0201、0202の合計)のうち、他の企業に派遣している従業者の派遣延べ人日

0211	A	延べ人日
------	---	------

(3) 情報サービス業務のために他の企業から派遣されている従業者の派遣受入延べ人日

0212	A	延べ人日
------	---	------

- 注1. 0201、0202の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。
- 注2. 0221の人数には、0222～0225の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0226は含みません。

3. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 主要なサービスの需要の状況（前年同月と比較した状況）

企業	業	受注ソフトウェア	0301	A						
				千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
全業	ソフトウェア業	うちシステムインテグレーション（SI）	0302							
		ソフトウェアプロダクト	0303							
		うちゲームソフト	0304							
	情報処理・提供サービス業	計算事務等	0305							
		情報システム等	0306							
		システム管理運営受託	0307							
		データベース	0308							
		各種調査	0309							
		その他	0310							

需要の状況	A	需要の状況の1又は2の具体的理由	B
0901	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		
0902	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		

注1. 0901のAにはソフトウェア業（0301～0304）、0902のAには情報処理・提供サービス業（0305～0309）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

注2. 0901、0902のBは0901、0902のAが「1」又は「2」の場合の具体的理由を記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	（〒 - ） 電話（ - - ）
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話（ - - ）

（平成 年 月 日作成）

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
1 0 7	0 0 4 3	2 0 1 5	都道府県	整	理	番 号



（秘） 広告業調査票

平成 2 7 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

広
告

1. 事業所数

企業全体のうち、広告業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

うち 広告業務	0201	A	人
---------	------	---	---

- 注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。
- 注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用① いわゆる正社員、正職員	0213		人
雇用② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 広告業務の需要の状況（前年同月と比較した状況）

		A	千億	百億	十億	億	千万	百万	千円	円
企 業 全 体	新 聞 広 告	0301								
	雑 誌 広 告	0302								
	テ レ ビ 広 告	0303								
	ラ ジ オ 広 告	0304								
	屋 外 広 告	0305								
	交 通 広 告	0306								
	折込み・ダイレクトメール	0307								
	海 外 広 告	0308								
	S P ・ P R ・ 催 事 企 画	0309								
	インターネット広告	0310								
	そ の 他	0311								
	そ の 他 の 業 務	0312								

需要の状況		需要の状況の1又は2の具体的理由
A		B
0901	1 増加した	
	2 減少した	
	3 特段の変化はない	
	4 分からない	

- 注2. 0901のAには、広告業務（0301～0311）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。
- 注3. 0901のBは0901のAが「1」又は「2」の場合の具体的理由について記入してください。

注1. 「屋外広告」は、主として屋外において看板、立看板、はり紙、広告塔、広告板等の広告物の表示を行う業務です。

備 考 （前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 —) 電 話 (— —)
報告者の氏名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電 話 (— —)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
1 0 7	0 0 4 4	2 0 1 5	都道府県 整 理 番 号

経 済 産 業 省



⑧ クレジットカード業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27年 月分

☆記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

クレジットカード

1. 事業所数

企業全体のうち、クレジットカード業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数

企業全体のうち、クレジットカード業務に従事する月末常用従業者数

	A	人
0201		

3. 月間売上高

(1) クレジットカード業務に係る企業全体の月間売上高
(消費税額を含む。)

		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① 販売信用業務	0301								
② 消費者金融業務	0302								

(2) 販売信用業務の(1)の①に係る利用相手先別の売上高割合
(計が100%となるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。)

			A			
利用相手先別						
百貨店、総合スーパー	0311					%
その他の小売店	0312					%
飲食店	0313					%
旅館・ホテル	0314					%
病院・診療所	0315					%
国外	0316					%
その他	0317					%
計		1	0	0		%

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(千 ー) 電話 (ー ー)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (ー ー)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 4 5	2 0 1 5	都道府県 整理番号

経済産業省



政府統計

（秘）エンジニアリング業調査票

平成 27 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「エンジニアリング業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、エンジニアリング業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

				A	
うちエンジニアリング業務	技術系	0201			人
	その他の	0202			人

注1. 0201、0202の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

				A	
従業者計	0211				人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212				人
雇用者	① いわゆる正社員、正職員	0213			人
	② ①以外の人	0214			人
臨時雇用者	0215				人
他社からの出向、派遣等	0216				人

3. エンジニアリング業務の月間受注高

(1) エンジニアリング業務に係る企業全体の月間受注高（消費税額を含む。）

(2) プラント・施設別の受注高割合

(1)の月間受注高の合計金額((1)の①+②の計)について、プラント・施設別に受注高割合を記入してください。
(計が100%となるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。)

									A
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
① 国内	0301								00
② 国外	0302								00

(3) 月間受注高のうち、1件当たり5億円以上の受注件数

				A	
0331					件

					A
電力プラントシステム	0311				%
通信プラントシステム	0312				%
化学プラント	0313				%
製鉄プラント	0314				%
その他産業プラント	0315				%
鉄鋼構造物	0316				%
貯蔵・輸送システム	0317				%
環境衛生システム	0318				%
都市・地域開発システム	0319				%
その他の	0320				%
計		1	0	0	%

4. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

								A
			千億	百億	十億	億	千万	百万
企業全体	エンジニアリング業	0401						
	その他の業務	0402						

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
1 0 7	0 0 4 6	2 0 1 5	都道府県 整理番号

経済産業省

エンジニア

秘 葬儀業調査票



提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

平成 27 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

			A				人 人
う 葬 儀 業 務	正 社 員	0101					
	そ の 他 従 業 者 (ﾊﾞｰﾄ、ｱﾙﾊﾞｲﾄ等)	0102					

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A				人
従業	者計	0111				
雇用者用	有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112				人
	① いわゆる 正社員、正職員	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
	臨時雇用者	0115				人
	他社からの 出向、派遣等	0116				人

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

葬儀業

2. 取扱件数

企業全体の葬儀一式請負業務月間取扱件数

		A				件
業 種 別 号						
		0201				

注. 葬儀一式請負件数には、法事等の取扱件数を含めないでください。

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A						
業 種 別 号		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企 業 全 体	葬 儀 業 務	0301						
	そ の 他 の 業 務	0302						

注. 0301の金額には、仏壇・仏具等の販売額を含めないでください。

4. 事業所数

企業全体のうち、葬儀一式請負業務を営む事業所数

		A			
業 種 別 号					
		0401			

備 考 （前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事 業 所 番 号					
						都道府県	整 理 番 号				
1	0	7	0	0	4	7	2	0	1	5	

経 済 産 業 省

秘 結婚式場業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

政府統計

平成 27年 月分

☆ 記入に当たっては、別紙の「結婚式場業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数のうち、結婚式場業務に従事する従業者数（兼任従業者数を含む。）

		A				
うち結婚式場業務	正社員	0101				人
	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102				人

- 注1. 兼任従業者とは、通常固定的に結婚式場業務を応援する従業者をいいます。
- 注2. 正社員、その他従業者は、月末雇用者数(当該月に貴社が給料、賃金を支給した人数)を記入してください。
- 注3. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

(2) 結婚式場業務のために他の企業から派遣されている従業者の派遣受入延べ人数

		A				
0103						延べ人数

- 注4. 派遣受入延べ人数は、8時間を1人/日と数えた月間延べ人数（派遣従業者全員の月間総労働時間を8時間で割った値）を記入してください。なお、派遣従業者とは派遣元から給与が支払われている者です。

(3) 貴社全体の月末従業者数

		A				
従業員計	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0111				人
	雇用者	0112				人
	① いわゆる正社員、正職員	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
	臨時雇用者	0115				人
他社からの派遣等		0116				人

- 注5. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2. 取扱件数

結婚挙式・披露宴月間取扱件数

「挙式のみ件数」「披露宴のみ件数」及び「挙式と披露宴を併せて行った件数」の合計

		A				
0201						件

3. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	結婚式場業務	0301							
	宿泊業務	0302							
	食堂、レストラン※	0303							
	その他の業務	0304							

※和食・洋食・中華等各種料理を提供

(2) 主要なサービスの需要の状況（前年同月と比較した状況）

		需要の状況	需要の状況の1又は2の具体的理由
		A	B
0901	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		
0902	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		
0903	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		

- 注1. 0901のAには結婚式場業務（0301）、0902のAには宿泊業務（0302）、0903のAには食堂、レストラン（0303）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

- 注2. 0901、0902、0903のBは0901、0902、0903のAが「1」又は「2」の場合の具体的理由を記入してください。

4. 事業所数

企業全体のうち、結婚式場業務を営む事業所数

		A			
0401					

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
						都道府県		整理番号	
1	0	7	0	0	4	8	2	0	1

経済産業省

結婚式



秘 ゴルフ場調査票

平成 27 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「ゴルフ場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A				人
従業者計	0111					
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
雇用者① いわゆる 正社員、正職員	0113					人
② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ゴルフ場業務に従事する
月末常用従業者数

		A				人
うち ゴルフ場 業務	正社員 0101					
	その他従業者 (パート、アルバイト等) 0102					人

注2. 0101, 0102の人数には、キャディ数は含みません。

注3. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

(3) キャディ数

		A				人
0103						

注4. キャディ数は、0101, 0102には含めず、0103に記入してください。

2. 利用者数

ゴルフ場の月間利用者数

		A				人
会員	平日	0201				
	土・日・祝日	0202				人
非会員	平日	0203				人
	土・日・祝日	0204				人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

注1. 0305の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 利用料金収入には、グリーンフィ、諸経費等を含めて記入してください。

		A						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所全体	0305							
	うち ゴルフ場業務							
	利用料金収入							0
	土・日・祝日 利用料金収入							0
	キャディフィー							0
食堂・売店売上高 (直営のもの)	0304							0

4. 月間営業日数

A		日
0401		

注：定休日及び気象条件によりクローズとなった日、また、プロゴルファーの参加による大会など、各種大会を行った期間は除いてください。

5. 営業ホール数

A		ホール
0501		

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ゴルフ場)	事業所所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年月分		事業所番号			
1 0 7		0 0 5 1		2 0 1 5		都道府県 整理番号			

経済産業省

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

ゴルフ



⑥ ゴルフ練習場調査票

平成 27 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

☆記入に当たっては、別紙の「ゴルフ練習場調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A				人
従業員計	0111					
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
雇用① いわゆる 正社員、正職員	0113					人
② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ゴルフ練習場業務に従事する月末常用従業者数

		A				人
うち正社員	0101					
ゴルフ練習場業務 その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 利用者数

		A				人
ゴルフ練習場の 月間利用者	0201					
うち土・日・ 祝日利用者	0202					人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

注1. 0302の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 0301の金額は、ゴルフ練習場業務に係る売上高のみの収入とし、併設している他のスポーツ施設等の売上高は含めないでください。

		A						
		十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
事業所全体	0302							
うちゴルフ練習場の利用料金収入 (貸球・諸経費を含む)	0301							0

4. 打席数

月末現在で稼働中のゴルフ練習場の打席数を記入してください。

		A				打席
0401						

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ゴルフ練習場名)	事業所所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年月分		事業所番号					
						都道府県		整理番号			
1	0	7	0	0	5	2	2	0	1	5	

経済産業省

練習場



秘 ボウリング場調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「ボウリング場調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A				
従業者計	0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
雇用① いわゆる 正社員、正職員	0113					人
雇用② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ボウリング場業務に従事する月末常用従業者数

		A				
うちボウリング場業務	正社員	0101				人
	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102				人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 利用者数及びゲーム数

ボウリング場の月間利用者数及び月間総ゲーム数

		A				
利用者数	0201					人
総ゲーム数	0202					ゲーム

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

		A						
		十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
事業所全体	0304							
うちボウリング場業務	利用料金収入	0301						0
	食堂・売店売上高 (直営のもの)	0302						0
	付帯施設利用料金収入	0303						0

注1. 0304の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 利用料金収入には、ゲーム代の収入額(貸靴代の収入額を含む。)を記入し、年会費、入会金等の収入は含めないください。また、食事代とゲーム代がセットになっている料金体系の場合には、分離して記入してください。

注3. 付帯施設利用料金収入には、ボウリング場内の直営付帯施設(ゲームコーナー、カラオケボックス等)の利用料金収入を記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ボウリング場名)	事業所所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号			
			都道府県	整 理 番 号		
1 0 7	0 0 5 3	2 0 1 5				



⑧ 遊園地・テーマパーク調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「遊園地・テーマパーク調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A				
従業者計	0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
雇用① いわゆる 正社員、正職員	0113					人
雇用② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、遊園地・テーマパーク業務に従事する月末常用従業者数

		A				
うち 遊園地・ テーマパーク 業務	正社員	0101				人
	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102				人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 入場者数

遊園地・テーマパークの月間入場者数

		A				
一般	0201					人
団体	0202					人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

		A							
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
事業所全体	0303								
うち 遊園地・ テーマパーク 業務	入場料金・ 施設利用料金収入	0301							0
	食堂・売店売上高 (直営のもの)	0302							0

注：0303の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(千 ー) 電話 (ー ー)
事業所名 (遊園地・テーマ パーク名)		事業所 所在地	(千 ー) 電話 (ー ー)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (ー ー)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 5 4		2 0 1 5		都道府県 整理番号			

経済産業省

遊
園
地



秘パチンコホール調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「パチンコホール調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				
うち	正社員	0101				人
パチンコホール業務	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102				人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A				
従業者計	0111					人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112					人
雇用者用	① いわゆる正社員、正職員	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
臨時雇用者	0115					人
他社からの出向、派遣等	0116					人

2. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

		A						
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十数万
企業全体	パチンコホール業務	0201						
	その他の業務	0202						

注1. 0201の金額には、パチンコ玉貸し料収入及びパチスロコイン貸し料収入のみを記入してください。

(2) パチンコホール業務の需要の状況（前年同月と比較した状況）

		需要の状況	需要の状況の1又は2の具体的理由
		A	B
0901	1	増加した	
	2	減少した	
	3	特段の変化はない	
	4	分からない	

注2. 0901のAにはパチンコホール業務（0201）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

注3. 0901のBは0901のAが「1」又は「2」の場合の具体的理由について記入してください。

3. 設置台数

		A				
0301						台

注. 企業全体におけるパチンコ機及びパチスロ機の月末設置台数を記入してください。

4. 事業所数

企業全体のうち、パチンコホールを営む事業所数

		A				
0401						

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 5 5		2 0 1 5		都道府県 整理番号			

経済産業省

⑥外国語会話教室調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				
うち正社員	0101					人
外国語会話教室業務 その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

(2) 貴社の講師数

		A				
専任講師	0103					人
非常勤講師	0104					人

(3) 貴社全体の月末従業者数

		A				
従業者計	0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
雇用者① いわゆる 正社員、正職員	0113					人
② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A					
		百億	十億	億	千万	百万	万円
企業全体	外国語会話教室業務 受講料収入	0201					
	教材料売上高	0202					
	その他の業務	0203					

注. 教材料売上高は、授業等を受講する際に必要な教材費、設備費等の月間売上高を記入してください。

3. 受講生数及び新規入学生数

企業全体の受講生数及び月間新規入学生数

		A				
受講生数	0301					人
うち新規入学生数	0302					人

注. 受講生数は、月末時点で在籍する生徒数としてください。
新規入学生数は、月間の入学生数としてください。

4. 開設数

企業全体の月間総開設数

		A				
	0401					回

注. 講師がクラスを受け持ち授業を行った月間の延べ回数を記入してください。

5. 事業所数

企業全体のうち、外国語会話教室業務を営む事業所(教室)数

		A			
	0501				

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号					
1 0 7		0 0 5 6		2 0 1 5		都道府県 整理番号					

経済産業省



秘フィットネスクラブ調査票

平成 27 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「フィットネスクラブ調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(3) 貴社全体の月末従業者数

う	ち	正	社	員	0101	A				人
フィットネスクラブ	業務	その他従業者	(パート、アルバイト等)		0102					人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

(2) 指導員数（インストラクター、トレーナー等）

0103	A				人
------	---	--	--	--	---

従業者計	0111	A				人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112					人
雇用① いわゆる正社員、正職員	0113					人
雇用② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの出向、派遣等	0116					人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2. 利用者数

企業全体の月間利用者数

注. スクール利用者とは、スイミングスクール等の会員利用者をいいます。

フィットネスクラブ利用者	0201	A				人
うち個人会員	0202					人
スクール利用者	0203					人

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

企業全体	クラブライセンス収入	フィットネスクラブ	0301	A					
				百億	十億	億	千万	百万	万円
	会費収入	0302							
	利用料金収入	0303							
	食堂・売店売上高（直営のもの）	0304							
	その他の業務	0305							

4. 会員数

企業全体の月末会員数

フィットネスクラブ会員			A				
法	人	0401					口
個	人	0402					人
ス ク ー ル 会 員		0403					人

5. 事業所数

企業全体のうち、フィットネスクラブ業務を営む事業所数

0501	A	
------	---	--

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号					
			都道府県	整理番号	番号	番号	番号	番号
1 0 7	0 0 5 8	2 0 1 5						

経済産業省

⑧ 学習塾調査票



提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				人
うち正社員	0101					
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

(2) 講師数

		A				人
専任講師	0103					
非常勤講師	0104					人

(3) 貴社全体の月末従業者数

		A				人
従業者計	0111					
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
雇用① いわゆる 正社員、正職員	0113					人
雇用② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A					
		百億	十億	億	千万	百万	十万
企業 全 体	学習塾 受講料収入	0201					
	教材料売上高	0202					
	その他の業務	0203					

注. 売上高には、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習による売上高も含めて記入してください。教材料売上高は、授業等を受講する際に必要な教材費等の月間売上高を記入してください。

3. 受講生数

企業全体のうち、学習塾の月末在籍受講生数

		A				人
0301						

注. 月末時点で在籍する受講生数を記入してください。ただし、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習受講生については、通塾生以外の受講生も含めてください。

4. 事業所数

企業全体のうち、学習塾業務を営む事業所数

		A			
0401					

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名 (学習塾の名称)	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 5 9	2 0 1 5	都道府県 整理番号

経済産業省



② インターネット附随サービス業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「インターネット附随サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、インターネット附随サービス業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

うちインターネット 附随サービス業務	0201	A	人
-----------------------	------	---	---

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0212		人
雇用者① いわゆる 正社員、正職員	0213		人
雇用者② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの 出向、派遣等	0216		人

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

3. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) インターネット附随サービス業の需要の状況
（前年同月と比較した状況）

企 業 全 体	インターネット 附随サービス 業務	0311 サーバーハウジング・ ホスティング業務	0312 セキュリティ サービス業務	0313 課金・決済代行業務	0314 ASP業務 (ソフトウェア開発を除く)	0315 サイト運營業務	0316 コンテンツ配信業務	0317 その他	0318 その他の業務	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円							

需要の状況		需要の状況が1又は2の具体的理由	
A		B	
1 増加した	0901		
2 減少した			
3 特段の変化 はない			
4 分からない			

注1. 0901のAにはインターネット附随サービス業務（0311～0317）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

注2. 0901のBは0901のAが「1」又は「2」の場合の具体的理由について記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 6 0		2 0 1 5		都道府県 整 理 番 号			
1	0	7	0	0	6	0	2	0	1



機械設計業調査票



提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「機械設計業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、機械設計業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

うち機械設計業務	0201	A	人
----------	------	---	---

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業が給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用者① 正社員、正職員	0213		人
② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 主要なサービスの需要の状況（前年同月と比較した状況）

				A							
				千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企 <											

需要の状況		需要の状況が1又は2の具体的理由	
A		B	
0901	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		
0902	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		
0903	1 増加した		
	2 減少した		
	3 特段の変化はない		
	4 分からない		

注1. 0901のAには機械設計業務（0311～0314）、0902のAにはソフトウェア業（0315）、0903のAには労働者派遣業（0316）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

注2. 0901、0902、0903のBは0901、0902、0903のAが「1」又は「2」の場合の具体的理由について記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号							
			都道府県		整理番号					
1 0 7	0 0 6 7	2 0 1 5								

③自動車賃貸業調査票



提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27年 月分

☆ 記入に当たっては、別紙の「自動車賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、自動車賃貸業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

	A	人
うち自動車賃貸業務	0201	

(2) 貴社全体の月末従業者数

	A	人
従業員計	0211	
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0212	
雇用① いわゆる 正社員、正職員	0213	
雇用② ①以外の人	0214	
臨時雇用者	0215	
他社からの 出向、派遣等	0216	

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

			A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業 全体	自動車賃貸 業	0301								
	そ の 他 の 業	0302								

注. 0301の金額は、レンタル及びリースの月間売上高の合計値を記入してください。

4. レンタル業務の月間契約台数、月間売上高

(1) 法人向け・個人向け別のレンタル月間契約台数

	A	台
法人向け	0401	
個人向け	0402	

(2) 法人向け・個人向け別のレンタル月間売上高

(消費税額を含む。)				A							
				千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レンタル	法人向け		0411								
	個人向け		0412								

5. リース業務の月間契約台数、月間契約高

貴社のリース業務の月間契約台数、契約高（消費税額を含む。）

注. 「リース月間契約高」とは、その月に発生した契約物件の購入（車両代）に、登録諸費用、各種自動車税、自賠責保険料、自動車保険料等を加えたものとなります。また、保守・管理の条件のある契約の場合、その費用についても含めた総額をいいます。

		A								台	
リース	月間契約台数	0501									
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万円
	月間契約高	0502									

備考 （前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
1 0 7 0 0 6 8	2 0 1 5		都道府県 整理番号

経済産業省

自動車



⑧環境計量証明業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 27 年 月 分

☆記入に当たっては、別紙の「環境計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、環境計量証明業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

	A	人
環境計量証明業務	0201	

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用① いわゆる正社員、正職員	0213		人
雇用② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び需要の状況

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 環境計量証明業務の需要の状況

(前年同月と比較した状況)

企業	環境計量証明業務	大気	水	土壌	騒音	その他	A							
							千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	環境計量証明業務	0311	0312	0313	0314	0315								
		0311	0312	0313	0314	0315								
		0311	0312	0313	0314	0315								
		0311	0312	0313	0314	0315								
		0311	0312	0313	0314	0315								
	その他の業務						0316							

需要の状況		需要の状況の1又は2の具体的理由
A		B
0901	1 増加した	
	2 減少した	
	3 特段の変化はない	
	4 分からない	

注1. 0901のAには環境計量証明業務（0311～0315）に関する需要の状況について該当する番号を○で囲んでください。

注2. 0901のBは0901のAが「1」又は「2」の場合の具体的理由について記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 7 0		2 0 1 5		都道府県 整理番号			

経済産業省

環境